



市議会だより

第167号

平成28年2月15日

住みたくなるまち 鳥栖



総合計画後期基本計画案を審査しました

1月18日から19日にわたり、市の総合計画後期基本計画案を特別委員会で審査しました。

12月定例市議会

新しく議長と副議長を選出
総合計画後期基本計画策定特別委員会を設置

一般質問 .. 5~8

- ◆新たな委員会構成 ③
- ◆主な事業と予算額 ④
- ◆常任委員会審査報告 ④
- ◆議決結果 ⑨
- ◆意見書・陳情 ⑩
- ◆議会日誌・編集後記 ⑩

12月定例会

12月定例会は12月1日から18日まで開かれ、市長提出議案15件、議員提出議案3件の審議のほか14人の議員が一般質問を行いました。

今定例会では、正副議長の辞職に伴い、新たな正副議長選出のための選挙を行いました。さらに、議会運営委員会、常任委員会の委員がそれぞれ、1年と2年の任期を迎えるため、新たに各委員の選任を行いました。

また、今定例会には、鳥栖市総合計画における、平成28年度から平成32年度までの後期基本計画が市長より提案されました。これを受けて、議会では、総合計画後期基本計画策定特別委員会を設置し、委員の選任も行いました。

なお、この議案は1月18日と19日に特別委員会で審査しました。(表紙)

新たに正副議長を選出

今定例会では、開会日に齊藤正治議長から議長辞職の申し出があり、全会一致で辞職が許可されました。引き続き、新しい議長選出の選挙が投票により行われました。投票の結果、齊藤正治議員が10票、中村直人議員が10票、無効票1票で、得票数が同数となったため、くじにより中村議員(社会民主党議員団)が議長に選出されました。

中村議長は昭和52年に初当選され、現在10期目で、副議長、総務常任委員長などを歴任されています。



中村直人議長

また、開会翌日には、小石弘和副議長からも副議長辞職の申し出があり、全会一致で辞職が許可されました。新しい副議長選出の選挙では、指名推薦により、国松敏昭議員(公明党)が副議長に選出されました。

国松副議長は平成13年に初当選され、現在4期目で、総務文教常任委員長、建設経済常任委員長などを歴任されています。



国松敏昭副議長

補正予算など原案可決

今回、提案された補正予算では、補助事業については、障害者自立支援給付費、障害児施設給付費、私立保育所等に対する施設型等給付費、

機構集積協力金、大規模建築物の耐震化促進事業に対する補助金などが計上されました。また、単独事業としては、旭まちづくり推進センターの大規模改修工事のための調査設計に要する経費、公民館類似施設整備補助金、県営水利施設整備事業負担金、都市計画区域の土地利用計画調査負担金、開発に伴う市内遺跡の緊急発掘調査費、災害復旧工事費などが計上されました。



条例では、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に伴い、個人番号の利用及び特定個人情報提供について必要な事項を定める条例や、地方税法の一部改正に伴う条例、また、住民基本台帳カードの利用に関する条例を廃止するものが提案されました。

市長から提案された議案はすべて原案のとおり可決されました。

市議会の新たな構成が 決まりました。

今定例会では、議会運営委員会、常任委員会など委員の任期満了に伴い、新しい委員が選任されました。新しい委員会構成は次のとおりです。

記載は、委員会名以下、◎は委員長、○は副委員長、カッコ内は所属会派です。正副委員長を除く委員の掲載は年齢順です。

また、議会選出の監査委員が森山林議員から内川隆則議員に代わりました。

総務文教常任委員会

- ◎古賀和仁（自民クラブ）
- 下田 寛（新風クラブ）
- 小石弘和（誠和クラブ）
- 尼寺省悟（日本共産党議員団）
- 中村直人（社会民主党議員団）
- 久保山博幸（自民クラブ）
- 松隈清之（天桜会）

建設経済常任委員会

- ◎江副康成（天桜会）
- 久保山日出男（自民クラブ）
- 森山 林（自民クラブ）
- 齊藤正治（自民クラブ）
- 藤田昌隆（新風クラブ）
- 飛松妙子（公明党）
- 伊藤克也（新風クラブ）

厚生常任委員会

- ◎中川原豊志（自民クラブ）
- 柴藤泰輔（天桜会）
- 内川隆則（社会民主党議員団）
- 成富牧男（日本共産党議員団）
- 国松敏昭（公明党）
- 西依義規（新風クラブ）
- 樋口伸一郎（自民クラブ）

議会運営委員会

- ◎内川隆則（社会民主党議員団）
- 中川原豊志（自民クラブ）
- 成富牧男（日本共産党議員団）
- 久保山博幸（自民クラブ）
- 飛松妙子（公明党）
- 伊藤克也（新風クラブ）
- 松隈清之（天桜会）

議会改革検討会

- （◎）会長、（○）副会長
- ◎内川隆則（社会民主党議員団）
- 下田 寛（新風クラブ）
- 小石弘和（誠和クラブ）
- 尼寺省悟（日本共産党議員団）
- 久保山博幸（自民クラブ）
- 飛松妙子（公明党）
- 松隈清之（天桜会）
- 樋口伸一郎（自民クラブ）

総合計画後期基本計画 策定特別委員会

- ◎下田 寛（新風クラブ）
- 久保山博幸（自民クラブ）
- 内川隆則（社会民主党議員団）
- 成富牧男（日本共産党議員団）
- 国松敏昭（公明党）
- 中川原豊志（自民クラブ）
- 江副康成（天桜会）
- 伊藤克也（新風クラブ）
- 樋口伸一郎（自民クラブ）

市議会だより編集委員会

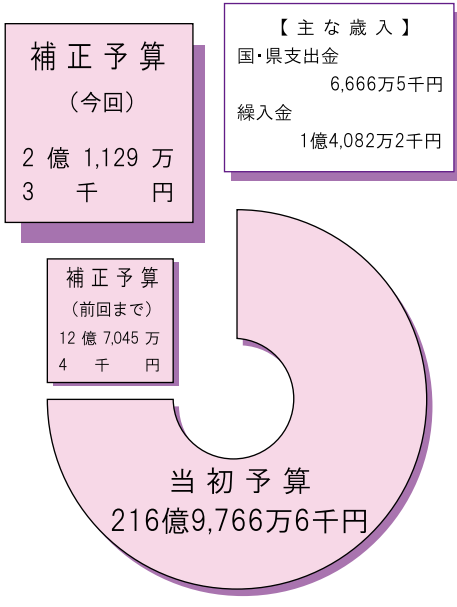
- ◎樋口伸一郎（自民クラブ）
- 飛松妙子（公明党）
- 内川隆則（社会民主党議員団）
- 成富牧男（日本共産党議員団）
- 柴藤泰輔（天桜会）
- 西依義規（新風クラブ）

鳥栖駅周辺整備調査研究特別委員の交代があり、中村直人委員が辞任し、内川隆則委員が選任されました。

平成27年度 一般会計補正予算

補正額 2億1,129万3千円

予算合計 231億7,941万3千円



主な事業と予算額

- まちづくり推進センター宮繕工事費……………460万円
麓まちづくり推進センターの防水改修工事を行うもの
- 旭まちづくり推進センター調査設計委託料……………330万円
- 公民館類似施設整備補助金……………40万円
- 施設型等給付費……………1億4,451万9千円
私立保育所、認定こども園等に対して給付するもの
- 機構集積協力金……………3,556万6千円
農地中間管理機構を活用して、農地利用の集積・集約化を進めるため、同機構へ農地を貸し付けた個人等を支援するもの
- 土地利用計画調査負担金……………506万3千円
- 大規模建築物耐震改修補助金……………2,600万円

常任委員会審査報告概要

総務文教



財政課 年度末における基金残高の見込み。財政調整基金残高の目標額。市債発行可能額の資料の提示

情報管理課 公衆無線LANの活用方法。公衆無線LANを活用した情報発信の今後の展開。マイナンバー制度における顔認証システムによる本人確認。マイナンバーカードの不正使用への対策

教育委員会事務局 学校施設の大規模改造工事の実施時期。教科「日本語」に関連し、教科「日本語」

次の項目などについて 質疑がありました

の必要性、伝統・文化に関する記載内容の充実、市民や地域へ広く認知・普及させるための方策

建設経済



農林課 県営防災ダム改修事業の内容とスケジュール。環境保全型農業直接支援対策事業の内容。県営水利施設整備事業の内容と対象区域。機構集積協力金の仕組みと交付対象要件

建設課 橋梁の状況と耐用年数

国道・交通対策課 新鳥栖駅西土地区画整理事業地の土地利用状況

上下水道局 汚泥収集運搬処理委託料の増額理由。設計委託料の減額理由

厚生



社会福祉課 債務負担行為の限度額の表示方法。障害者福祉費の扶助費における増額の理由。高齢者福祉乗車券の利用状況と交通弱者

対策の対象者の拡大

こども育成課 子ども子育て支援新制度に関し、保育士不足に対する考え方、新制度移行に伴う公費負担。ファミリー・サポート・センター事業

健康増進課 保健センターの消防設備の点検状況。健康管理システム妊婦健康診査のシステム改修委託料の内容

文化芸術振興課 定住・交流センターの消防設備に関し、消防設備の年間点検回数、直近の修繕の状況と今回の修繕の内訳

スポーツ振興課 市民プールにかかる使用料と経費。(仮称)健康スポーツセンター設計等業務の内容と減額理由

市民協働推進課 旭まちづくり推進センターの大規模改修に関し、全体スケジュール、大規模改修の範囲と事業費の見込み、事業費の財源、地元意見の把握、大規模改修の方針決定方法、各まちづくり推進センターの今後の改修計画

環境対策課 残土処理委託にかかると増額の理由。鳥栖・三養基西部環境施設組合へ派遣した増員職員の業務内容

一般質問

一般質問とは、議員が執行機関に対し、市政全般にわたり、事務の執行状況、将来に対する方針等について問うものです。



今定例会では、14人の議員が一般質問を行いました。ここには、その中から抜粋したものを発言者順に掲載しています。

掲載した内容は、タイトルを含め、各議員本人が要約したものです。

詳しい内容は、インターネットの録画中継でご覧いただけます。ぜひご覧ください。



マイナンバーのセキュリティは
内川隆則(社会民主党議員団)

問

マイナンバーのセキュリティ問題は市民全て心配している。又この問題による詐欺事件も横行している。このマイナンバーはどこにどこに提出し、教えてやらなければいけないのか具体的に市民がだれでもわかる様に答えてもらいたい。更には、病院、施設に入所されている人達もあえて持つ必要があるだろうか。

答

マイナンバーは平成28年1

月1日から実施され、市の事務では、国民健康保険、児童手当、生活保護、住民税等31事務が該当する。事業所に勤務する人は源泉徴収票の税関係、健康保険、年金、雇用保険の手続き、更に証券会社、保険会社、尚銀行等預貯金口座のマイナンバーの提出は平成30年からとなっているが、義務ではなく「任意」となっている。更には、施設等入所されている方々は、入所時必ず申請に必要になり、家族、親族及び法定代理人が管理される事となる。

このほかの質問◆ボランティア活動
／国民健康保険の今後



小中学校の夏休み
短縮の見直しを
尼寺省悟(日本共産党議員団)

問

夏休み短縮の目的は、夏休みは子ども達にとって貴重な時間であり、短縮すべきではない。エアコンのない特別教室での授業はやめるべき。本市では標準授業時数を16〜60時限も上回っている。文科省は災害などがあつた場合まで授業時数の確保は求めている。学力と授業時数に因果関係はないと認めており、夏休みを短縮してまで標準時数を大幅に上回る必要はなく見直すべ



成年後見制度
利用支援事業
飛松妙子(公明党)

問

成年後見制度利用支援事業の利用状況について伺う。
平成16年に制度を創設。「成年後見人等報酬助成」の2つから構成され、いずれも年に数件の利用に留まっており、多くの方が親族等の支援を受けている状況と考えている。

答

厚生労働省は、報酬助成について、市長申立てに限らず、本人申立て・親族申立て等も対象とあ

答

き。土曜授業はどうか考えているのか。
学習指導要領の改定で、最低限必要とされる標準授業時数が小6で278時限、中3で105時限増となり、夏休み短縮で授業時数を確保したため。夏休みは普段経験する事ができない事に挑戦できる貴重な機会だが、短縮でそれを全て失う事はない。短縮中にエアコンのない特別教室で授業をした学校もあり過酷な環境だったと聞いたが、この事は課題と考えている。土曜授業は今後検討したい。
このほかの質問◆ゴミ問題／中期財政計画と今後の財政の見直し

答

報酬助成において、対象を市長申立て以外の後見人等に拡大してほしい旨、弁護士会や司法書士会、社会福祉会から要望があり、対象者拡大については、成年後見の現状・ニーズ等の把握に努める。また、高齢者の増加に伴い、市民後見人等が必要となってくる。市民後見人等の育成について、その需要や運用状況等の調査・研究を行っていきたい。

他、市営住宅入居時の連帯保証人



交通指導員の現状について

藤田昌隆(新風クラブ)

問 現人員での各エリア安全確保、勤務時間、保険適用について、交通指導員に対する報酬額は適当なのか、報酬の改定に対する市の見解について。

答 条例定数64名に対し59名、5名不足です。鳥栖地区2名、田代地区1名、弥生が丘地区1名、若葉地区1名、交通安全指導員のほか、見守り隊や民生委員、PTAなどボランティアの方々に協力をいただ

ています。年間勤務時間は約230時間の活動をお願いしています。保険に関しては、労働災害保険はないが、非常勤特別職として公務災害については適用可能となります。本市が関係機関との調整を行います。報酬額を改定するには条例改正が必要、また年額8万8千円は県内で高い順位で三位であります。しかし下

校中の交通事故も増えており、今後調査研究をおこなってまいります。
このほかの質問◆集落営農組織の法人化について／自主防災組織につ



公共施設等総合管理計画について

中川原豊志(自民クラブ)

問 公共施設等総合管理計画は、国の方より各自治体において、平成28年度までに策定する様指示されていますが、本市における管理すべき施設の数と取組み状況及び、今後のスケジュールについて伺う。

答 本市におきましても、中長期的な視点を持ち、公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行なう必要があると認識しております。公共施設等総合管理計画は、中

長期的視点を持って財政負担を軽減、平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現しようとするものであり、その施設の数、建築物で176施設、市道で約62万m、橋梁393橋、上下水道管合計約83万mあります。取組み状況としては、27年10月に市内に、鳥栖市公共施設等総合管理計画策定委員会を設置し、28年度当初に、公共施設等白書として取りまとめ市民へ公表し、28年秋頃を目途に素案を策定し、パブリック・コメントで市民へ意見を伺う予定であり、平成29年度当初より予算化できるようにしたい。



特区申請の今後について

松隈清之(天桜会)

問 仮に指定を受けずとも今後の発展への取り組みは必要である。今回の特区申請の中心は企業誘致であったが、持続的な発展のためには各地域の課題を具体的に検討する必要がある。特に旧来からの住宅地では人口減少や空き家の増加も見込まれており、今後はこういう地域の再生も必要である。しかし、世代交代や転入者が住宅を建設しようとしても旧来の市街地では道路も狭く新

規の住宅建設が進まない現実がある。そこで、旧来からの市街地の再生を図るために再整備を進める必要があると思つが執行部の見解を問う。

答 既存の土地利用計画の枠組みを踏まえ、自由な発想の下で新たな施策検討は重要である。また、数十年先を見据えた発展のために、こうした課題に真摯に向き合い、覚悟をもって取り組む必要があると認識している。将来の鳥栖市民へより良い鳥栖市を引き継いでいくためにも様々な可能性を探りながら、種々検討を重ねていきたいと考えている。



社会教育環境の充実に向けて

久保山博幸(自民クラブ)

問 市民プールの廃止など、近年子ども達が屋外活動を体験できる環境、機会が減ってきている状況にある。子ども達の生きる力を育むためには、子ども達に身近な地域の中で、様々な体験活動を更に充実していくことが望まれる。社会教育施設である地区公民館の機能を引き継ぐまちづくり推進センターとしては子ども達の居場所づくりと共に様々な体験活動をおして生きる力を育

む機会の創出に取り組むべきと考えるが、本市の考えをお尋ねする。
答 地域に於ては、まちづくり推進協議会をはじめ、各地域団体に於て様々な体験活動に取り組まれている。またNPO団体が取り組まれる事例も見受けられる。今後これらの地域団体やNPO団体と連携、協力を計りながら、地域で児童、生徒を育成する取組みの充実に努めていきたい。
このほかの質問◆鳥栖駅・現駅舎の今後の取扱いについて／健康スポーツセンターの運営プログラム等についてほか



後期基本計画の
新たな取組について
西依義規(新風クラブ)

問 空き家対策(空き家リノベーション)は、市街地調整区域から優先して、地域活性化事業として実施すべきでは。

答 本市の空き家対策の方向性は、空き家等の実態を調査し、状況を把握し、空き家対策を協議する協議会を設置した上で、空き家の予防、適正管理、使える空き家の利活用、危険な空き家の除却などの対策計画を策定し推進していきます。



地域包括ケア
システムについて
古賀和仁(自民クラブ)

問 地域包括ケアシステムの構築にむけた、取組状況と課題についてお尋ねをします。長寿社会を見据えた、地域密着型の在宅医療、介護が、国において推進されています。要介護者の自立支援、介護予防はサービスを受ける側に立った施策が必要で、今後関係団体との連携、拠点の整備が必要となってくると思う。本市のお考えをお尋ねします。

答 高齢者福祉計画の中で、地域

問 鳥栖市教育委員会が取組むコミュニティ・スクールとは。

答 現在の学校評議員制度は、個人の責任で、校長に対して意見を述べますが、コミュニティ・スクールの学校運営協議会は、公立学校における合議制で内容は学校運営の基本方針の承認、学校運営や教職員の任用への意見等です。ただ、私立学校の理事会とは異なり、学校運営の最終責任は校長や教育委員会にあります。

このほかの質問 ◆土地利用の促進・公共交通ネットワーク

参加、健康づくり、自立支援を推進しております。高齢者の見守り、予防教室等について取り組んでいます。現在、医師会を中心に、在宅医療介護について多職種や行政間の研修が開催されています。地域ケア会議では、サービス提供者相互のネットワークづくりが計られています。今後行政や地域包括支援センターの推進力が必要となり、地域ケア会議参加者の協力を得る事も大事となってくるかと考えております。

このほかの質問 ◆都市計画の見直しと50戸連たん制度について／ふるさと納税について



入学準備費用の
支給前倒しを
成富牧男(日本共産党議員団)

問 就学援助制度は教育を受ける権利と義務教育の無償を定めた憲法26条と教育基本法に基づいて経済的に困難を抱える小、中学生のいる家庭に学用品や学校給食費などを市町村が援助する制度です。その支給項目の中にある小学校、中学校に入学する児童生徒のための新入学児童生徒学用品費は、入学準備のための費用です。鳥栖市でもその名にふさわしく、1学期末ではなく当初認

定の時期を早めて、前倒し支給できないでしょうか。県内では佐賀市が新中1を4月末に、福岡市は新小1・中1とも3月に支給しています。また隣の基山町でも改善の動きがあります。

答 佐賀市が4月支給にしているという事は、より受給者のメリットを考慮する方向にシフトしていることがうかがえるので、当市としても早期支給の実施自治体の状況を参考に、問題点がないか、また、事務手続きが煩雑になり過ぎないかなど、調査研究してまいりたい。
このほかの質問 ◆同和問題ほか



胃がん対策の
取組みについて
国松敏昭(公明党)

問 胃がん予防のためには、ピロリ菌除菌の推進をはかるべきと思う。平成25年からピロリ菌除菌治療は、保険適用になったことで、鳥栖市が進める予防医療・医療費の適正化に合致する施策のひとつであると考えられるが、その様に考えるのか。又比較的安価で実施可能な胃がん対策・予防医療を実施することは、考えていないのか問う。

答 ピロリ抗体検査及びペプシン

答 ゲン検査は現時点では、死亡率減少効果を示す根拠が十分でないため、がん検診の位置づけと、抗体価の判定基準やピロリ菌の除菌効果は、知見の収集が必要である。本市では、現時点においては、がん検診事業としてピロリ菌検査を取組む予定はありません。今後とも、国の動向を注視していきたいと考えております。がん対策は、がんの早期発見で死亡率の減少と受診率向上に努めていきます。
このほかの質問 ◆まちづくりについて／道路政策について



サガン鳥栖と鳥栖市

江副康成(天桜会)

問

鳥栖市をよく知らなくてもサガン鳥栖のある街として全国的に鳥栖市が認知されることが多くなりました。ACLを目指すサガン鳥栖、鳥栖市の広告塔としての貢献についてお尋ねします。

質問項目「ブランドینگ拠点都市を目指して」の一つ

答

サガン鳥栖がJ1で活躍することによってメディアへの露出が増え、「鳥栖」という名前も広く

認知されてきている。また、J1昇格時ではあるが約17億円の経済効果と試算されたように、サガン鳥栖の活躍は地域の活性化にも大きく貢献している。

さらなる本市の知名度・イメージの向上、さらには年間20万人を超える来場者の消費活動による経済効果等も引き続き期待できると考えており、これからのまちづくりにおいても、サガン鳥栖は非常に重要なコンテンツであると位置付けている。

このほかの質問 ◆ 国家戦略特区とサガハイマツトその他



学校給食について

問

二〇一三年十二月「和食・日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化財に登録されました。和食文化国民会議では、毎年、一人ひとりが「和食」文化について認識を深め、和食文化の大切さを再認識するきっかけの日となるよう十一月二十四日を「いい日本食」「和食」の日と制定されており。今年も全国二〇〇校ほどの学校で和食をテーマにした給食が提供されて

答

おりますが、食育の観点からも大切なことであると感じている。そこで、「和食」を鳥栖市の学校給食では、どの様に位置づけられているのか。

学校給食では、食育の観点から、和食のよさをより味わえるように意図的に増やしており、郷土料理や行事食を入れたりしながら、年中行事と密接に関係し、家族や地域の住人同士の結びつきを強めるものとして捉え、食の大切さを学べる場としております。

このほかの質問 ◆ 鳥栖駅周辺まちづくり基本構想における都市計画道路のあり方について



出生率について

下田 寛(新風クラブ)

問

国の出生率1.8という目標値の根拠を考えると、出産よりも結婚に重きを置いた施策に力をおくべきであるようだが、鳥栖市の考え方はどうか。

答

妊娠・出産から子育てまでの段階に応じた支援策が重要である。また「鳥栖発」創生総合戦略において、「親になるなら鳥栖のまち」と思える施策を展開したい。

問

30歳未満は、経済的理由、35歳以上は、年齢や健康上の理由が第一であり、この課題克服に向けた対策をどう考えるか。

答

経済的安定は重要なテーマであり、施策の基本的方向に位置づけている。また、出会いの場から、結婚・出産、そして、定住促進に繋げて参りたい。さらに、鳥栖市においても、若い世代に選ばれる強みをさらに高め、結婚・出産・子育ての希望を叶えることに繋げて参りたい。

一部事務組合等議員の交代

今定例会では、一部事務組合等の議員の交代もありました。交代後の各組合等の議員は次のとおりです。(議長充て職以下は年齢順)

鳥栖・三養基地区

- 中村直人(議長充て職)
小石弘和 森山 林
尼寺省悟 松隈清之

消防事務組合議会議員

佐賀県競馬組合議会議員

- 齊藤正治 藤田昌隆

鳥栖・三養基西部

- 中村直人(議長充て職)
久保山日出男 藤田昌隆
久保山博幸 飛松妙子 柴藤泰輔

環境施設組合議会議員

佐賀県後期高齢者医療

- 古賀和仁 広域連合議会議員

12月定例会の付議事件と議決結果

◆全会一致（全員賛成）で可決したもの

件名		議決結果
市長提出	補正予算 特別会計（国民健康保険、農業集落排水、新鳥栖駅西土地区画整理、産業団地造成）水道事業会計、下水道事業会計	原案可決
	条例を廃止する条例の一部改正〔住民基本台帳カード利用条例を廃止するもの〕	
	指定管理者の指定〔管理を行わせる公の施設 社会福祉会館〕	
	固定資産評価審査委員会委員の選任〔井上保徳氏（今泉町）〕	同意
	総合計画後期基本計画の策定	継続審査
議会人事	監査委員の選任〔内川隆則議員〕	同意
	奨学金制度の充実を求める意見書（案）	原案可決
	議長の辞任〔齊藤正治議長〕	許可
	副議長の辞任〔小石弘和副議長〕	
	副議長の選挙〔当選人 国松敏昭議員〕	選挙
	議会運営委員の選任〔3ページ参照〕	選任
	常任委員の選任〔3ページ参照〕	
	総合計画後期基本計画策定特別委員の選任〔3ページ参照〕	
	鳥栖・三養基地区消防事務組合議会議員の選挙〔小石弘和議員、森山林議員〕	選挙 (指名推選)
	鳥栖地区広域市町村圏組合議会議員の選挙〔国松敏昭議員〕	
鳥栖・三養基西部環境施設組合議会議員の選挙〔久保山日出男議員、飛松妙子議員〕		
佐賀県競馬組合議会議員の選挙〔齊藤正治議員〕		
佐賀県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙〔古賀和仁議員〕		
鳥栖駅周辺整備調査研究特別委員の辞任及び選任〔辞任 中村直人議員、選任 内川隆則議員〕	許可・選任	
常任委員会の閉会中の継続審査の件	継続審査	
議会運営委員会の閉会中の継続審査の件		
総合計画後期基本計画策定特別委員会の閉会中の継続審査の件		

◆投票により決定したもの

議長の選挙〔当選人 中村直人議員〕	選挙 (投票・くじ)
-------------------	---------------

◆賛否が分かれたもの

件名	議員名														議決結果							
	西依規	伊藤也	下田寛	飛松子	樋口一郎	柴藤輔	江副成	久保山幸	中川博志	久保山日出男	内川隆則	藤田昌隆	国松敏昭	尼寺省悟		成富牧男	小石弘和	松隈清之	古賀和仁	齊藤正治	森山林	
一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	原案可決
個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	
市税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	
国民健康保険条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	否決
T P P 参加に反対し情報公開と国会審議の徹底を求める意見書（案）	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書（案）	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○=賛成 ●=反対 ※議長（中村直人）は表決には参加しません

議会日誌

10月

- 7日 市議会だより編集委員会
- 13日 議会運営委員会
議会改革検討会
市議会だより編集委員会
- 19日～20日 九州市議会議長会理事会（佐世保市）
- 20日 鳥栖駅周辺整備調査研究特別委員会
- 21日～23日 総務文教常任委員会行政視察
（国立市、船橋市、土浦市、石岡市、横浜市）
- 26日 総務文教常任委員会

11月

- 5日 鳥栖駅周辺整備調査研究特別委員会
- 9日 会派代表者会
- 10日 総務文教常任委員会
- 10日～11日 全国市議会議長会評議員会（東京都）
- 16日 議会運営委員会
- 16日～17日 全国市議会議長会基地協議会
九州部会総会（薩摩川内市）
- 20日 会派代表者会
- 24日 議会運営委員会
- 25日 鳥栖駅周辺整備調査研究特別委員会
- 26日 佐賀県市議会正副議長会（鹿島市）
- 27日 会派代表者会

12月

- 1日～18日 **12月定例会**
- 18日 全員協議会
市議会だより編集委員会

■他議会からの視察来庁【10月～12月】

燕市（新潟県）	富山市（富山県）
岩見沢市（北海道）	弘前市（青森県）
浜松市（静岡県）	二戸市（岩手県）
市原市（千葉県）	刈谷市（愛知県）
坂井市（福井県）	高松市（香川県）
岡谷市（長野県）	沼津市（静岡県）
郡山市（福島県）	
以上13議会	[来庁者合計116名]

意見書

■奨学金制度の充実を求める意見書

- 1 高校生を対象とした給付型奨学金制度は拡充を行い、大学生などを対象とした給付型奨学金制度を早期に創設すること
- 2 所得に応じた無理のない返還ができる所得連動返還型の奨学金制度を創設すること
- 3 大学等の授業料減免制度を充実し、無利子奨学金をより一層充実させること
- 4 延滞金制度を廃止すること
- 5 海外留学を希望する若者への経済的支援を充実させるため、官民が協力した海外留学支援を着実に実施すること

提出：社民、共産

※上記の意見書は、関係行政庁に送付しました。

陳情

■教職員定数の削減に反対する緊急要望書

公益社団法人日本PTA 全国協議会
会長 寺本 充

■沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情

名護市議会議員 宮城 安秀

■玄海原発再稼働について九州電力に対して住民説明会開催を申し入れることを求める陳情書 原発を考える鳥栖の会 代表 野中 宏樹

■平成28年度税制改正に関する提言について

公益社団法人鳥栖法人会
会長 木下 武文

**次回定例会は
3月上旬からの予定です。
ぜひ傍聴にお越しください。**

編集後記

この度、市議会だより編集委員長を仰せつかりました▼これまで、副委員長として、より多くの方へお目通しをしていただけるような、また、議会に対し興味を持っていただけるような広報紙づくりを努めてまいりました▼議会だよりを初め、議会報告会等、広報を担う本委員会これまでの経験、反省点を活かし、これまで以上の公開や広報ができるような委員会にしたいと思っております。

(樋口伸一郎)